

(証券コード5953)

平成23年6月8日

## 株 主 各 位

福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

# 昭和鉄工株式会社

代表取締役社長 山 本 駿 一

## 第89回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第89回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月22日（水曜日）午後6時5分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成23年6月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号  
当社 本社会議室（末尾のご案内図をご参照ください。）
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項
  1. 第89期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第89期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告、計算書類、連結計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.showa.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はBRICsを中心とする新興国の需要拡大による輸出の増加や政府の経済対策などを背景に緩やかながらも回復基調にありましたが、デフレの進行や厳しい雇用情勢などにより不安定な状況で推移しました。後半においても欧米経済の先行き不安や円高の影響で経済情勢は不透明な状況が続く中、3月に発生し戦後最大の災害となりました東日本大震災は、企業の生産活動にも深刻な打撃を与え、一時的には経済活動に多大な影響を及ぼす要因となりました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の初年度として、重点課題の一つである「差別化した新製品・サービスの拡販」に取り組むとともに、人件費を含む固定経費の徹底した削減等で原価の低減に努めてまいりました。

なお、東日本大震災では、幸いにして従業員の人的被災はなく、当社グループ仙台営業所の被害も比較的軽微であったため、通常の営業体制に速やかに回復することができました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は118億3千7百万円(前連結会計年度比6.5%増)、受注高につきましては102億6千9百万円(同比9.2%減)となりました。

損益面では、売上高の増加、固定経費の削減、原材料費の低減等により、経常利益は8千5百万円(前連結会計年度は経常損失5億2千6百万円)となりました。

また、特別損失に投資有価証券評価損等2千5百万円を計上した結果、当期純利益は3千8百万円(前連結会計年度は当期純損失16億3千6百万円)となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [機器装置事業]

機器装置事業につきましては、熱源機器は「業務用エコキュート」の受注・売上が拡販努力により順調に増加しましたが、空調機器は「ファンコイルユニット」及び「エアハンドリングユニット」の売上が採算重視の販売政策により

多少減少しました。また、環境機器のうち「ステンレス箔ヒーター」の売上が順調に推移しました。

その結果、設備工事を含めた当事業の売上高は72億1千9百万円（前連結会計年度比0.8%減）、受注高は69億7千7百万円（同比9.2%減）となりました。

[素形材加工事業]

素形材加工事業につきましては、鋳造品は一般産業機械・自動車向け部品の在庫調整による影響を受けましたが、景観製品は橋梁用防護柵のリニューアル需要に支えられ順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は23億9千万円（前連結会計年度比1.1%増）、受注高は23億9千5百万円（同比3.0%増）となりました。

[サーモデバイス事業]

サーモデバイス事業につきましては、主に先方都合により納入延期されていた台湾の液晶パネルメーカー向け熱処理炉の前年度受注残分が出荷できたこともあり、売上は順調に推移しましたが、受注は設備投資循環による縮減で低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は22億2千7百万円（前連結会計年度比50.8%増）、受注高は8億9千6百万円（同比31.0%減）となりました。

セグメント別の売上高、受注高の状況は次のとおりであります。

|                   | 売上高        |        | 受注高        |        |
|-------------------|------------|--------|------------|--------|
|                   | 金額(千円)     | 構成比(%) | 金額(千円)     | 構成比(%) |
| 機 器 装 置 事 業       | 7,219,086  | 61.0   | 6,977,086  | 68.0   |
| 素 形 材 加 工 事 業     | 2,390,955  | 20.2   | 2,395,991  | 23.3   |
| サ ー モ デ バ イ ス 事 業 | 2,227,943  | 18.8   | 896,530    | 8.7    |
| 合 計               | 11,837,985 | 100.0  | 10,269,607 | 100.0  |

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、素形材加工事業における常用型自家発電装置及び機器装置事業における温度センサー用設備の購入を中心に総額1億2千6百万円の設備投資を実施いたしました。

これらの設備資金は、自己資金によってまかなっております。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達に関し、特記すべき事項はありません。

## (4) 財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 86 期<br>(平成20年 3 月期) | 第 87 期<br>(平成21年 3 月期) | 第 88 期<br>(平成22年 3 月期) | 第 89 期<br>(平成23年 3 月期)<br>(当連結会計年度) |
|------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 受 注 高(千円)                    | 16,734,448             | 13,190,463             | 11,308,137             | 10,269,607                          |
| 売 上 高(千円)                    | 14,520,774             | 13,813,486             | 11,116,520             | 11,837,985                          |
| 経常利益または<br>経常損失(△)(千円)       | 116,276                | 16,841                 | △526,877               | 85,272                              |
| 当期純利益または<br>当期純損失(△)(千円)     | 44,786                 | △126,371               | △1,636,022             | 38,225                              |
| 1株当たり当期純利益または<br>当期純損失(△)(円) | 5.04                   | △14.24                 | △184.61                | 4.39                                |
| 総 資 産(千円)                    | 17,605,336             | 16,046,412             | 14,893,334             | 13,883,712                          |
| 純 資 産(千円)                    | 5,056,424              | 4,335,908              | 2,946,016              | 2,788,220                           |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益または当期純損失の算出は、期中平均株式数により算出しております。
2. 各連結会計年度の主な変動要因は次のとおりであります。
- 第87期・・特別損失としてたな卸資産評価損等の計上に加え、繰延税金資産の一部取崩もあり、当期純損失を計上いたしました。
- 第88期・・特別損失として早期割増退職金、製品補修対策損失等の計上に加え、繰延税金資産の全額取崩もあり、大幅な当期純損失を計上いたしました。
- 第89期・・当連結会計年度につきましては「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## (5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済においてBRICsを中心とする新興国の高成長持続・需要拡大という背景があり、日本の景気回復が期待されておりましたが、東日本大震災と原子力発電所の被災に伴う電力不足や風評被害、部品・素材の供給体制の混乱が景気に下押し圧力をかけていることから、足元の日本経済は当面の間厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、創業130周年に当たる平成25年度を最終年度とする中期経営計画「リカバリー130」の基本方針である「ベースの

安定化」及び「新規事業の足掛かりの構築」を進めるため、細部の見直しを図りながら次の重点課題に取り組んでまいります。

#### 1. 差別化した新製品・サービスの拡販

- ・機器装置事業は、環境・省エネをキーワードとして、「業務用エコキュート」や「ヒートポンプ式リタンエアデシカント空調機」をコアにさらなる差別化とシステムの拡販に注力するとともに、ストック市場の掘り起こしによるサービスエンジニアリングの強化に取り組みます。
- ・素形材加工事業は、橋梁用防護柵のリニューアル市場向け補修対応製品の差別化を実施するとともに、既存分野における需要の確保を図り、設備導入による精密鋳造品等の高付加価値化に取り組みます。

#### 2. 利益確保のための構造改革

- ・サーモデバイス事業を再構築するため、予定どおりグローバル化として生産を韓国の合弁会社に移管し、国内では高付加価値なエンジニアリング事業への転換を目指します。
  - ・新たな成長事業を創出するため、総合開発部と各事業のソリューション部のさらなる連携を図り、技術開発・製品開発の推進と強化に取り組みます。
- さらに、中期経営計画「リカバリー130」を推進していく上での優先課題として、財務体質の改善、CSRの推進、リスクアセスメントの充実及び人材の活性化に注力し、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう、全力をつくし業績の向上と新たな成長分野へ邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 主要な事業内容

| 事業部門      | 事業内容                                                                                                            |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 機器装置事業    | ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート・ボイラー・ヒーター・パーナー・オユシス等の熱源機器、循環温浴器・空気清浄機等の環境機器の製造販売及び給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負等 |
| 素形材加工事業   | 橋梁用防護柵等の景観製品、鋳造品等の製造販売                                                                                          |
| サーモデバイス事業 | 液晶パネル製造用熱処理炉の製造販売                                                                                               |

## (7) 主要な営業所及び工場

### ① 当社

| 名称    |        | 所在地      | 名称     |          | 所在地    |
|-------|--------|----------|--------|----------|--------|
| 本社    |        | 福岡県福岡市   | 営業所    | 下関営業所    | 山口県下関市 |
| 支社    | 東京支社   | 東京都大田区   |        | 九州営業所    | 福岡県粕屋郡 |
| 営業所   | 札幌営業所  | 北海道石狩市   |        | 南九州営業所   | 熊本県熊本市 |
|       | 仙台営業所  | 宮城県仙台市   | 鹿児島営業所 | 鹿児島県鹿児島市 |        |
|       | 北関東営業所 | 埼玉県さいたま市 | 工場     | 札幌工場     | 北海道石狩市 |
|       | 名古屋営業所 | 愛知県名古屋市  |        | 宇美工場     | 福岡県粕屋郡 |
| 大阪営業所 | 大阪府大阪市 | 久山工場     |        | 福岡県粕屋郡   |        |
| 広島営業所 | 広島県広島市 |          | 古賀工場   | 福岡県古賀市   |        |

### ② 子会社及び関連会社

| 社名        | 所在地    | 社名             | 所在地     |
|-----------|--------|----------------|---------|
| 朝日テック株式会社 | 広島県広島市 | 昭和トータルサービス株式会社 | 福岡県粕屋郡  |
| 昭和ネオス株式会社 | 福岡県福岡市 | 大連氷山空調設備有限公司   | 大連市(中国) |

## (8) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 子会社の状況

| 会社名            | 資本金      | 出資率    | 主要な事業内容                   |
|----------------|----------|--------|---------------------------|
| 朝日テック株式会社      | 30,000千円 | 100.0% | 空調機器、浄化槽、ボイラー、冷凍機等の販売     |
| 昭和ネオス株式会社      | 40,000千円 | 100.0% | ボイラー、空調機器等の販売・メンテナンス・取替工事 |
| 昭和トータルサービス株式会社 | 70,000千円 | 100.0% | 業務請負、損害保険代理及び不動産の管理・賃貸    |

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 425名 | 12名減        |

(注) 従業員数には、臨時パート社員及び嘱託は含んでおりません。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 348名 | 20名増   | 41.7歳 | 17.9年  |

(注) 従業員数には、臨時パート社員及び嘱託は含んでおりません。

## (10) 主要な借入先の状況

| 借入先          | 借入額(千円)   |
|--------------|-----------|
| 株式会社福岡銀行     | 1,570,000 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 900,000   |
| 株式会社山口銀行     | 852,419   |
| 株式会社三井住友銀行   | 700,000   |
| 株式会社十人銀行     | 400,000   |

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式に関する事項

- |            |                               |
|------------|-------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 24,000,000 株                  |
| ② 発行済株式の総数 | 8,442,779 株 (自己株式527,221株を除く) |
| ③ 株 主 数    | 947 名                         |

### (2) 大株主の状況 (上位10名)

| 株 主 名        | 持 株 数 (株) | 持 株 比 率 (%) |
|--------------|-----------|-------------|
| 三井金属鉱業株式会社   | 485,000   | 5.74        |
| 株式会社福岡銀行     | 415,500   | 4.92        |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 400,000   | 4.73        |
| 飯田久泰         | 370,000   | 4.38        |
| 株式会社山口銀行     | 357,500   | 4.23        |
| 住友商事株式会社     | 345,000   | 4.08        |
| 飯田卓子         | 297,114   | 3.51        |
| 西日本鉄道株式会社    | 291,000   | 3.44        |
| 稲田好美         | 198,135   | 2.34        |
| 日本乾溜工業株式会社   | 187,000   | 2.21        |

- (注) 1. 当社は自己株式 (527,221株) を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
2. 持株比率は、自己株式 (527,221株) を控除して計算しております。

### (3) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 会社における地位         | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                          |
|------------------|---------|-------------------------------------------------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 山 本 駿 一 | CEO                                                   |
| 取締役              | 山 田 治 彦 | 常務執行役員財務統括部長、昭和トータルサービス株式会社 代表取締役社長                   |
| 取締役              | 相 賀 恒 男 | 執行役員企画戦略部長兼事業ソリューション室長                                |
| 取締役              | 寺 倉 彰   | 執行役員総務管理部長兼総務部長                                       |
| 取締役              | 稲 田 宣 元 | 執行役員内部監査室長                                            |
| 取締役              | 筋 野 隆   | パウダーテック株式会社 顧問                                        |
| 常任監査役            | 飯 田 久 泰 |                                                       |
| 監査役(常勤)          | 笠 置 英 明 |                                                       |
| 監査役              | 吉 戒 孝   | 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ<br>取締役執行役員、株式会社福岡銀行 取締役<br>専務執行役員 |
| 監査役              | 永 利 新 一 | 如水監査法人 代表                                             |

- (注) 1. 取締役筋野隆氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役吉戒孝氏及び永利新一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役筋野隆氏及び監査役永利新一氏は、福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。  
 4. 監査役永利新一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。  
 ・平成22年6月24日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって、梅川晃氏は取締役を退任いたしました。  
 6. 取締役相賀恒男氏は、平成23年4月1日付で昭和ネオス株式会社の取締役CEOに就任いたしました。  
 監査役吉戒孝氏は、平成23年4月1日付で株式会社福岡銀行の代表取締役副頭取に就任いたしました。

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分 | 支給人員 | 報酬等の額    |
|-----|------|----------|
| 取締役 | 7名   | 66,960千円 |
| 監査役 | 4名   | 18,600千円 |
| 合 計 | 11名  | 85,560千円 |

- (注) 1. 支給人員及び報酬等の額には、社外役員(社外取締役及び社外監査役)3名6,300千円を含んでおります。  
 2. 取締役の支給人員及び報酬等の額には、平成22年6月24日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
 3. 第69回定時株主総会(平成3年6月27日)決議による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)は月額15,000千円以内、監査役報酬限度額は月額4,000千円以内であります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

- ・ 社外取締役筋野隆氏は、パウダーテック株式会社の顧問であります。なお、当社とパウダーテック株式会社との間に特別の関係はありません。
- ・ 社外監査役吉戒孝氏は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役執行役員及び株式会社福岡銀行の取締役専務執行役員であります。なお、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの子会社である株式会社福岡銀行は当社の大株主であり、当社は株式会社福岡銀行との間に借入等の取引関係があります。
- ・ 社外監査役永利新一氏は、如水監査法人の代表であります。なお、当社と如水監査法人との間に特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 区分    | 出席状況及び発言状況                                                                                        |
|-------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 筋野 隆  | 社外取締役 | 当事業年度開催の取締役会12回中11回に出席し、主に経営の豊富な経験を通じて培った高い見識から、当社の経営上有用な発言を適宜行っております。                            |
| 吉戒 孝  | 社外監査役 | 当事業年度開催の取締役会12回中10回に出席し、また当事業年度開催の監査役会9回中7回に出席し、主に銀行業務を通じて培った豊富な経験から、当社の経営上有用な発言を適宜行っております。       |
| 永利 新一 | 社外監査役 | 当事業年度開催の取締役会12回中11回に出席し、また当事業年度開催の監査役会9回中8回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地と豊富な経営経験から、当社の経営上有用な発言を適宜行っております。 |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法律が規定する最低責任限度額であります。

#### ④ 当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額 該当事項はありません。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                  | 支 払 額    |
|----------------------------------|----------|
| ①会計監査人の報酬等の額                     | 27,900千円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27,900千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の支払額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議します。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス体制に係る「企業倫理規範」及び「企業行動指針」を制定し、役員及び使用人が法令・定款を遵守するとともに、企業倫理を自ら実践します。
- ② 取締役会の経営監督機能を強化し、かつ独立した公正な立場から経営判断に対するアドバイスを受けるため、社外取締役の招聘に努めます。
- ③ 法令遵守の徹底を図るため、取締役及び使用人より構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の適正運用を進めています。  
また、法令違反等の未然防止と早期発見のため、内部通報・相談制度（コンプライアンスホットライン）を設置しています。
- ④ 財務報告に係る内部統制システムの信頼性を確保するため、代表取締役社長直轄の内部監査室において業務の文書化及び的確な報告プロセスの整備を統括するとともに、内部統制の基本的要素の有効性を評価したうえで必要な改善を推進しています。
- ⑤ 反社会的勢力に対しては、警察・関係省庁及び顧問弁護士等との連携を図り、「恐れない・金を出さない・利用しない」の原則を守ります。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報（以下、「文書等」という）については、「文書管理規程」に基づき適切に保存し、かつ管理を行っています。
- ② 取締役及び監査役は、文書等を常時閲覧できるものとしています。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っています。
- ② 各部門において、リスク管理に係る各種社内規程を見直し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行います。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 執行役員制度の運用により、意思決定と業務執行の機能分離を図り、取締役会を活性化するとともに、経営意思決定を迅速に行う体制をとっています。
- ② 月例の取締役会・常勤役員会の他、執行役員を含めた経営会議を開催し、経営計画及び各部門の業務計画について、進捗状況及び施策の実施状況等を定期的に確認し、必要な検討を行っています。
- ③ 通常の職務の執行は、職務権限に係る社内規程に基づき、適切かつ効率的に行っています。

**(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社と子会社・関連会社との間における不正な取引や会計処理を防止するため、経理部において指導及び内部統制に関する対応支援を行っています。
- ② 子会社・関連会社の管理に関する「関係会社管理規程」により、子会社・関連会社に係る一定の事項については、事前に当社と協議し、承認を得ることにしています。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役は、必要に応じて総務部に所属する使用人に対し、監査に必要な業務を命令することができます。
- ② 監査役の職務を補助する使用人は、その業務に関して取締役の指揮命令を受けないことにしています。また、補助する使用人の人事異動等については、監査役の意見を尊重することにしています。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び使用人は、監査役に対して法令・定款に違反する事項、会社に著しい影響を及ぼす事項及び経営状況に関する事項について、速やかに報告する体制をとっています。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 代表取締役社長は、監査役と定期的に会合を行い、意思の疎通を図っています。
- ② 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、内部監査及び経理・総務・経営企画の各部門の担当取締役は連携し、監査役の要求に応じた支援体制をとることにしています。

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)           |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,411,745</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>7,845,991</b>  |
| 現金及び預金          | 2,882,125         | 支払手形及び買掛金等       | 2,650,781         |
| 受取手形及び売掛金等      | 3,934,658         | 短期借入金            | 4,410,773         |
| たな卸資産           | 1,490,641         | 未払費用             | 441,390           |
| その他             | 116,464           | 未払法人税等           | 26,908            |
| 貸倒引当金           | △12,144           | 設備関係支払手形         | 25,928            |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,471,967</b>  | その他              | 290,209           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,261,745</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>3,249,499</b>  |
| 建物及び構築物         | 1,090,178         | 長期借入金            | 1,161,645         |
| 機械装置及び運搬具       | 431,775           | 退職給付引当金          | 1,555,365         |
| 土地              | 1,678,740         | その他              | 532,488           |
| 建設仮勘定           | 1,748             | <b>負債合計</b>      | <b>11,095,491</b> |
| その他             | 59,302            | (純資産の部)          |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>93,892</b>     | <b>株主資本</b>      | <b>3,098,742</b>  |
| 借地権             | 63,756            | 資本金              | 1,641,000         |
| その他             | 30,135            | 資本剰余金            | 1,225,667         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,116,329</b>  | 利益剰余金            | 318,312           |
| 投資有価証券          | 1,515,142         | 自己株式             | △86,237           |
| その他             | 654,317           | その他の包括利益累計額      | △310,522          |
| 貸倒引当金           | △53,130           | その他有価証券評価差額金     | △286,427          |
|                 |                   | 為替換算調整勘定         | △24,095           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>2,788,220</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>13,883,712</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>13,883,712</b> |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額    |            |
|----------------|--------|------------|
| 売 上 高          |        | 11,837,985 |
| 売 上 原 価        |        | 9,274,328  |
| 売 上 総 利 益      |        | 2,563,657  |
| 販売費及び一般管理費     |        | 2,476,756  |
| 営 業 利 益        |        | 86,900     |
| 営 業 外 収 益      |        |            |
| 受取利息及び配当金      | 39,669 |            |
| 持分法による投資利益     | 20,746 |            |
| 雑 収 入          | 64,367 | 124,783    |
| 営 業 外 費 用      |        |            |
| 支 払 利 息        | 99,244 |            |
| 雑 支 出          | 27,166 | 126,411    |
| 経 常 利 益        |        | 85,272     |
| 特 別 損 失        |        |            |
| 投資有価証券評価損      | 22,725 |            |
| 事務所移転費用        | 1,246  |            |
| 貸倒引当金繰入額       | 1,175  | 25,146     |
| 税金等調整前当期純利益    |        | 60,125     |
| 法人税、住民税及び事業税   |        | 21,900     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |        | 38,225     |
| 当 期 純 利 益      |        | 38,225     |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日残高                  | 1,641,000 | 1,994,691 | △488,825  | △30,787 | 3,116,077   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |         |             |
| 自己株式の処分                       |           | △111      |           | 305     | 194         |
| 欠 損 填 補                       |           | △768,912  | 768,912   |         | —           |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 38,225    |         | 38,225      |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △55,754 | △55,754     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 |           | △769,023  | 807,138   | △55,449 | △17,335     |
| 平成23年3月31日残高                  | 1,641,000 | 1,225,667 | 318,312   | △86,237 | 3,098,742   |

(単位：千円)

|                               | その他の包括利益累計額      |          |                   | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 平成22年3月31日残高                  | △172,065         | 2,004    | △170,061          | 2,946,016 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |          |                   |           |
| 自己株式の処分                       |                  |          |                   | 194       |
| 欠 損 填 補                       |                  |          |                   | —         |
| 当 期 純 利 益                     |                  |          |                   | 38,225    |
| 自己株式の取得                       |                  |          |                   | △55,754   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △114,361         | △26,099  | △140,460          | △140,460  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △114,361         | △26,099  | △140,460          | △157,795  |
| 平成23年3月31日残高                  | △286,427         | △24,095  | △310,522          | 2,788,220 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

|          |                                          |
|----------|------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 3社                                       |
| 連結子会社の名称 | 朝日テック株式会社<br>昭和ネオス株式会社<br>昭和トータルサービス株式会社 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 持分法を適用した関連会社の数  | 1社           |
| 持分法を適用した関連会社の名称 | 大連氷山空調設備有限公司 |

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありました株式会社クリーンサポートは、株式を一部売却したことに伴い関連会社ではなくなったため、持分法を適用しない関連会社から除いております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品及び仕掛品……………主として総平均法

原 材 料……………移動平均法

未 成 工 事 支 出 金……………個別法

なお、評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
(リース資産を除く)

主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物（3年～50年）、機械装置及び運搬具（4年～12年）であります。

無形固定資産  
リース資産

定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

② 連結損益計算書の表示方法の変更

当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）を適用し、税金等調整前当期純利益に法人税額等を加減して得た額を「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、改正後の会社計算規則（平成22年11月25日 法務省令第37号）に基づいて連結計算書類を作成しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|               |                    |
|---------------|--------------------|
| 受取手形及び売掛金等    | 425,786千円          |
| 建物及び構築物       | 344,382千円          |
| 機械装置及び運搬具     | 1,848千円            |
| 土地            | 552,276千円          |
| 投資有価証券        | 335,966千円          |
| 投資その他の資産「その他」 | 20,000千円           |
| 合 計           | <u>1,680,260千円</u> |

② 担保に係る債務

|                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 短期借入金              | 1,625,786千円        |
| 長期借入金(1年内返済予定額を含む) | 505,619千円          |
| 合 計                | <u>2,131,406千円</u> |

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,910,913千円 |
| (3) 受取手形割引高        | 40,162千円    |
| (4) 受取手形裏書譲渡高      | 9,288千円     |
| (5) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 | 48,000千円    |

## 3. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数

| 発行済株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|----------|-------------|-------------|
| 普通株式(株)  | 8,970,000   | 8,970,000   |

##### (2) 自己株式の種類及び株式数

| 自己株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---------|-------------|-------------|
| 普通株式(株) | 130,654     | 527,221     |

##### (3) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

該当事項はありません。

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成23年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 16,885千円 | 2円00銭    | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に空調機器、熱源機器、熱処理炉、各種鋳物製品製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。なお、一時的な余資は銀行預金または安全性の高い債券等に限定して運用しております。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、定期的に時価や財政状態を把握し、発行会社との関係を勘案したうえで、継続保有の検討を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を行っております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| 区分         | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------|--------------------|------------|------------|
| 現金及び預金     | 2,882,125          | 2,882,125  | —          |
| 受取手形及び売掛金等 | 3,934,658          | 3,934,658  | —          |
| 投資有価証券     |                    |            |            |
| 満期保有目的の債券  | 50,000             | 50,737     | 737        |
| その他有価証券    | 1,353,567          | 1,353,567  | —          |
| 資産計        | 8,220,351          | 8,221,088  | 737        |
| 支払手形及び買掛金等 | 2,650,781          | 2,650,781  | —          |
| 短期借入金      | 4,410,773          | 4,410,773  | —          |
| 未払法人税等     | 26,908             | 26,908     | —          |
| 長期借入金      | 1,161,645          | 1,164,139  | 2,493      |
| 負債計        | 8,250,109          | 8,252,602  | 2,493      |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金並びに受取手形及び売掛金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

③支払手形及び買掛金等、短期借入金並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額111,574千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 330円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4円39銭   |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

|             |                     |
|-------------|---------------------|
| 退職給付債務      | △2,676,806千円        |
| 年金資産        | 660,114千円           |
| 未認識数理計算上の差異 | 461,327千円           |
| 退職給付引当金     | <u>△1,555,365千円</u> |

### (3) 退職給付費用に関する事項

|                |                  |
|----------------|------------------|
| 勤務費用           | 131,601千円        |
| 利息費用           | 56,996千円         |
| 期待運用収益         | △26,042千円        |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 76,745千円         |
| 退職給付費用         | <u>239,300千円</u> |

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  |
| 割引率            | 2.0%    |
| 期待運用収益率        | 3.0%    |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年 定額法 |

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)           |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,786,326</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>7,325,580</b>  |
| 現金及び預金          | 2,611,325         | 支払手形             | 1,191,524         |
| 受取手形            | 1,426,397         | 買掛金              | 1,061,369         |
| 売掛金             | 2,179,726         | 工事未払金            | 2,625             |
| 完成工事未収入金        | 15,429            | 短期借入金            | 4,350,000         |
| 製品              | 162,717           | 未払金              | 53,158            |
| 原材料             | 336,983           | 未払費用             | 395,379           |
| 仕掛品             | 880,046           | 未払法人税等           | 24,794            |
| 未成工事支出金         | 8,500             | 前受金              | 3,139             |
| 前払費用            | 16,301            | 預り金              | 213,621           |
| その他             | 154,897           | 設備関係支払手形         | 25,928            |
| 貸倒引当金           | △6,000            | 設備関係未払金          | 1,835             |
|                 |                   | その他              | 2,204             |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,139,355</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>3,087,604</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,849,378</b>  | 長期借入金            | 1,000,000         |
| 建物              | 837,801           | 預り保証金            | 455,879           |
| 構築物             | 38,463            | 退職給付引当金          | 1,555,165         |
| 機械及び装置          | 429,982           | その他              | 76,558            |
| 車輛運搬具           | 1,388             | <b>負債合計</b>      | <b>10,413,185</b> |
| 工具・器具・備品        | 46,652            | (純資産の部)          |                   |
| 土地              | 1,483,052         | <b>株主資本</b>      | <b>2,798,083</b>  |
| リース資産           | 10,289            | 資本金              | 1,641,000         |
| 建設仮勘定           | 1,748             | 資本剰余金            | 1,225,667         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>92,029</b>     | 資本準備金            | 532,541           |
| 借地権             | 63,756            | その他資本剰余金         | 693,126           |
| その他             | 28,272            | <b>利益剰余金</b>     | <b>17,653</b>     |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,197,947</b>  | その他利益剰余金         | 17,653            |
| 投資有価証券          | 1,507,852         | 繰越利益剰余金          | 17,653            |
| 関係会社株           | 140,000           | <b>自己株式</b>      | <b>△86,237</b>    |
| その他             | 597,380           | 評価・換算差額等         | △285,586          |
| 貸倒引当金           | △47,285           | その他有価証券評価差額金     | △285,586          |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>2,512,496</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,925,682</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>12,925,682</b> |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金         | 額          |
|-----------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                 | 9,604,048 |            |
| 完 成 工 事 高             | 418,490   | 10,022,538 |
| 売 上 原 価               | 7,991,096 |            |
| 完 成 工 事 原 価           | 379,165   | 8,370,261  |
| 売 上 総 利 益             |           | 1,652,277  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 1,593,684  |
| 営 業 利 益               |           | 58,592     |
| 営 業 外 収 益             |           |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 59,066    |            |
| 雑 収 入                 | 69,274    | 128,340    |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 支 払 利 息               | 93,340    |            |
| 雑 支 出                 | 35,992    | 129,332    |
| 経 常 利 益               |           | 57,600     |
| 特 別 損 失               |           |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 22,725    |            |
| 事 務 所 移 転 費 用         | 1,246     |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 1,175     | 25,146     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 32,453     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |           | 14,800     |
| 当 期 純 利 益             |           | 17,653     |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                |              |              |                  |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|--------------|------------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金    |                  |
|                             |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金     |                  |
|                             |           |           |                |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |
| 平成22年3月31日残高                | 1,641,000 | 1,032,541 | 962,149        | 1,994,691    | 800,000      | △1,568,912       |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                |              |              |                  |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替         |           | △500,000  | 500,000        | -            |              |                  |
| 自己株式の処分                     |           |           | △111           | △111         |              |                  |
| 欠 損 填 補                     |           |           | △768,912       | △768,912     |              | 768,912          |
| 当 期 純 利 益                   |           |           |                |              |              | 17,653           |
| 別途積立金の取崩                    |           |           |                |              | △800,000     | 800,000          |
| 自己株式の取得                     |           |           |                |              |              |                  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |                |              |              |                  |
| 事業年度中の変動額合計                 |           | △500,000  | △269,023       | △769,023     | △800,000     | 1,586,565        |
| 平成23年3月31日残高                | 1,641,000 | 532,541   | 693,126        | 1,225,667    | -            | 17,653           |

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本      |         |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|--------------|---------|----------------|------------------|------------------------|-----------|
|                             | 利益剰余金        | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
|                             | 利益剰余金<br>合 計 |         |                |                  |                        |           |
| 平成22年3月31日残高                | △768,912     | △30,787 | 2,835,991      | △172,434         | △172,434               | 2,663,556 |
| 事業年度中の変動額                   |              |         |                |                  |                        |           |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替         |              |         | -              |                  |                        | -         |
| 自己株式の処分                     |              | 305     | 194            |                  |                        | 194       |
| 欠 損 填 補                     | 768,912      |         | -              |                  |                        | -         |
| 当 期 純 利 益                   | 17,653       |         | 17,653         |                  |                        | 17,653    |
| 別途積立金の取崩                    | -            |         | -              |                  |                        | -         |
| 自己株式の取得                     |              | △55,754 | △55,754        |                  |                        | △55,754   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |              |         |                | △113,151         | △113,151               | △113,151  |
| 事業年度中の変動額合計                 | 786,565      | △55,449 | △37,907        | △113,151         | △113,151               | △151,059  |
| 平成23年3月31日残高                | 17,653       | △86,237 | 2,798,083      | △285,586         | △285,586               | 2,512,496 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品……………主として総平均法

原材料……………移動平均法

未成工事支出金……………個別法

なお、評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物（3年～50年）、機械及び装置（12年）であります。

無形固定資産  
リース資産

定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|               |                    |
|---------------|--------------------|
| 受取手形          | 425,786千円          |
| 建物            | 129,832千円          |
| 機械及び装置        | 1,848千円            |
| 土地            | 364,789千円          |
| 投資有価証券        | 335,966千円          |
| 投資その他の資産「その他」 | 20,000千円           |
| 合計            | <u>1,278,222千円</u> |

#### ② 担保に係る債務

|                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 短期借入金              | 1,625,786千円        |
| 長期借入金(1年内返済予定額を含む) | 321,100千円          |
| 合計                 | <u>1,946,886千円</u> |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,655,692千円

(3) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 48,000千円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権及び債務

|        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,056,682千円 |
| 長期金銭債権 | 32,478千円    |
| 短期金銭債務 | 59,942千円    |

(5) 取締役、監査役に対する金銭債務 67,960千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|     |             |
|-----|-------------|
| 売上高 | 2,296,267千円 |
| 仕入高 | 443,622千円   |

営業取引以外の取引高 29,766千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

| 自己株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度末株式数 |
|---------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 130,654   | 527,221   |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           |             |
|-----------|-------------|
| 繰延税金資産    |             |
| 貸倒引当金     | 15,765千円    |
| 未払賞与      | 71,740千円    |
| 投資有価証券    | 275,115千円   |
| 退職給付引当金   | 628,909千円   |
| 未払役員退職金   | 27,483千円    |
| 繰越欠損金     | 335,915千円   |
| その他       | 72,058千円    |
| 繰延税金資産小計  | 1,426,987千円 |
| 評価性引当額    | 1,426,987千円 |
| 繰延税金資産合計  | —千円         |
| 繰延税金資産の純額 | —千円         |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機器及びその周辺機器等については、リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 属性   | 会社等の名称           | 議決権の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係        | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円)       |
|------|------------------|----------------------|------------------|--------|--------------|---------------|--------------------|
| 子会社  | 朝日テック株式会社        | 100.0                | 当社製品の販売<br>役員の兼任 | 製品の販売  | 237,678      | 受取手形<br>売掛金   | 135,589<br>34,724  |
| 子会社  | 昭和ネオス株式会社        | 100.0                | 当社製品の販売<br>役員の兼任 | 製品の販売  | 2,052,306    | 受取手形<br>売掛金   | 519,901<br>282,582 |
| 関連会社 | 大連氷山空調設備<br>有限公司 | 30.0                 | 製品の購入<br>役員の兼任   | 配当金の受取 | 15,638       | その他<br>(未収入金) | 10,299             |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売については、取引条件は一般取引条件と同じであり、価格については都度見積りを提示し交渉により決定しております。
- ② 取引金額には消費税等は含まれておりません。受取手形、売掛金の期末残高には消費税等は含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 297円59銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2円03銭   |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄 本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、昭和鉄工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄 本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 ④

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 ④

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、昭和鉄工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月11日

昭和鉄工株式会社 監査役会

|       |           |
|-------|-----------|
| 常任監査役 | 飯 田 久 泰 ㊟ |
| 常勤監査役 | 笠 置 英 明 ㊟ |
| 社外監査役 | 吉 戒 孝 ㊟   |
| 社外監査役 | 永 利 新 一 ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績の他、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

第89期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の経営環境の見通し等を勘案したうえで、1株につき2円とさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金2円 総額16,885,558円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月24日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | やまもと しゅんいち<br>山本 駿一<br>(昭和17年12月29日生) | 昭和40年4月 三井金属鉱業株式会社入社<br>平成10年1月 当社入社<br>平成10年6月 常務取締役空調・熱源事業部長<br>平成12年6月 専務取締役<br>平成13年4月 代表取締役社長CEO<br>平成21年7月 代表取締役社長CEO素形材・加工事業本部長<br><br>平成22年4月 代表取締役社長CEO<br>平成23年4月 代表取締役社長CEO企画戦略部長<br>現在に至る                                                                                                 | 57,000株    |
| 2     | やまだ はるひこ<br>山田 治彦<br>(昭和22年10月30日生)   | 昭和45年4月 日野自動車工業株式会社入社<br>平成5年7月 当社入社<br>平成6年6月 経理部長<br>平成9年6月 取締役経理部長<br>平成13年4月 取締役執行役員経理部長<br>平成17年4月 取締役常務執行役員内部監査室長<br>平成18年4月 取締役常務執行役員財務本部長<br>平成20年5月 昭和トータルサービス株式会社代表取締役社長<br>現在に至る<br><br>平成21年7月 取締役常務執行役員財務統括部長<br>平成23年4月 取締役専務執行役員財務統括部長<br>現在に至る                                        | 20,000株    |
| 3     | あいが つねお<br>相賀 恒男<br>(昭和22年8月7日生)      | 昭和46年4月 当社入社<br>平成10年7月 空調・熱源事業部空調製造部長<br>平成12年7月 環境空調事業部長<br>平成13年6月 取締役執行役員<br>平成17年4月 取締役常務執行役員サーモデバイス事業部長<br>平成18年4月 取締役常務執行役員機器・装置事業本部長<br>平成20年4月 取締役執行役員経営管理部長<br>平成21年7月 取締役執行役員企画管理部長兼新規事業推進室長<br>平成22年4月 取締役執行役員企画戦略部長兼事業ソリューション室長<br>平成23年4月 取締役専務執行役員サーモ事業戦略統括部長兼昭和ネオス株式会社取締役CEO<br>現在に至る | 20,150株    |

| 候補者番号 | 氏名(生年月日)              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | 寺倉 彰<br>(昭和23年2月27日生) | 昭和45年2月 当社入社<br>平成8年9月 空調営業事業部長<br>平成13年4月 執行役員営業統括部長<br>平成17年4月 執行役員営業推進本部長兼営業開発部長<br>平成18年6月 取締役執行役員管理本部長兼総務部長兼営業推進部長<br>平成21年7月 取締役執行役員総務管理部長兼総務部長兼営業推進部長<br>平成22年4月 取締役執行役員総務管理部長兼総務部長<br>平成23年4月 取締役常務執行役員総務管理部長兼総務部長<br>現在に至る                                         | 18,000株    |
| 5     | 筋野 隆<br>(昭和21年1月21日生) | 昭和44年7月 三井金属鉱業株式会社入社<br>昭和57年4月 同 社長室関係会社担当部<br>昭和62年9月 デックス株式会社代表取締役社長<br>平成7年10月 MITSUI SAN ANTONIO COMPONENTS, Inc. 社長<br>平成9年6月 三井金属鉱業株式会社社長室経営管理担当部長<br>平成15年6月 同 執行役員総務部長<br>平成17年6月 パウダーテック株式会社代表取締役社長<br>平成21年6月 当社社外取締役<br>現在に至る<br>平成22年6月 パウダーテック株式会社顧問<br>現在に至る | 0株         |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 筋野隆氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員としての届出を継続する予定であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由等  
筋野隆氏につきましては、経営に関する専門的な知識・経験等を当社の経営全般に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
4. 社外取締役との責任限定契約について  
当社は社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役候補者である筋野隆氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。  
なお、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。  
その契約内容の概要は次のとおりであります。
- 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する。
  - 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 会社法施行規則第74条に定める、取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役4名のうち、笠置英明氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。また吉戒孝氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者 櫻井文夫氏は、吉戒孝氏の補欠として選任されますことから、その任期は当社定款第32条第2項に従い、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | か さ ぎ ひ で あ き<br>笠 置 英 明<br>(昭和23年3月10日生)   | 昭和45年4月 大洋鑄機株式会社入社<br>昭和48年7月 当社入社<br>平成9年4月 環境機器事業部空気環境グループ長<br>平成12年7月 環境空調事業部技術開発部長<br>平成13年4月 執行役員総合研究開発部長<br>平成18年4月 執行役員機器・装置事業本部副本部長<br>平成20年4月 顧問<br>平成20年6月 監査役(常勤)<br>現在に至る                                   | 14,000株    |
| 2     | ※ さ く ら い ふ み お<br>櫻 井 文 夫<br>(昭和29年12月3日生) | 昭和52年4月 株式会社福岡銀行入行<br>平成17年6月 同 取締役事務統括部長<br>平成17年10月 同 取締役監査部長<br>平成18年6月 同 執行役員監査部長<br>平成19年4月 同 執行役員人事部長<br>平成21年4月 同 取締役常務執行役員<br>平成21年6月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員<br>現在に至る<br>平成23年4月 株式会社福岡銀行取締役専務執行役員<br>現在に至る | 0株         |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 監査役候補者のうち、櫻井文夫氏は当社の特定関係事業者である株式会社福岡銀行の取締役専務執行役員であり、当社は同社との間に借入等の取引関係があります。その他の監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 櫻井文夫氏は、社外監査役候補者であります。
4. 社外監査役候補者の選任理由  
櫻井文夫氏につきましては、金融の専門家として培われた知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 社外監査役との責任限定契約について  
当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外監査役候補者である櫻井文夫氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する。

- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
6. 会社法施行規則第76条に定める、監査役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

以 上





# 株主総会会場のご案内図

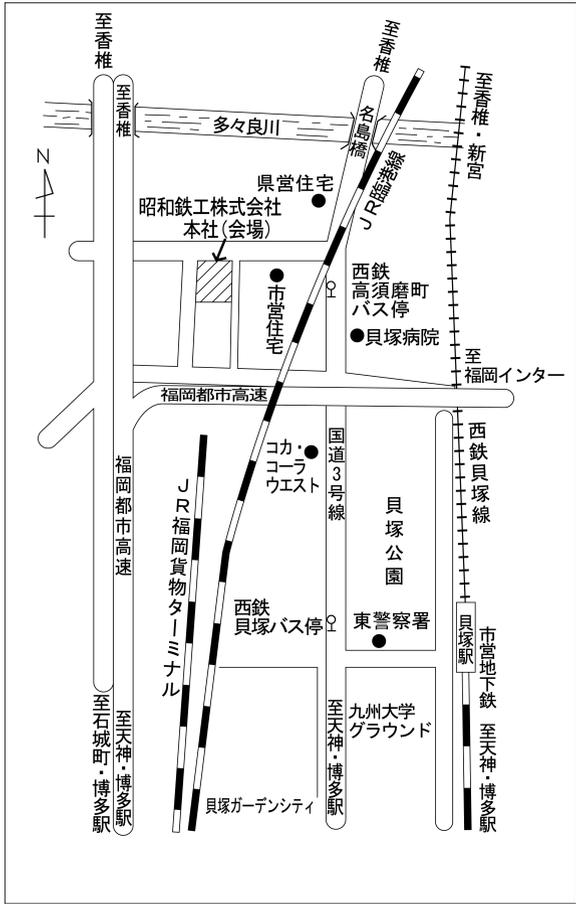
場 所 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

当社 本社会議室

電話 (092) 651-2932

## 交通機関

- 地下鉄利用の場合  
貝塚駅から徒歩約15分  
タクシー約5分
- 西鉄バス利用の場合
  - 博多バスターミナルから系統番号29番で約30分  
「高須磨町」下車、徒歩約3分  
ただし「都市高速」経由は、停車いたしませんので、ご注意ください。
  - 天神郵便局前から系統番号4番、21番、22番、23番、26番、27番で約30分  
「高須磨町」下車、徒歩約3分  
ただし「都市高速」経由は、停車いたしませんので、ご注意ください。



駐車場が手狭のため、お車でのご来場はご遠慮願います。